

## 議案第53号平成25年度調布市用地特別会計歳入歳出決算反対討論

平成25年度の用地特別会計歳入歳出決算額は、共に1億9千万円余でした。しかしながら土地開発公社は市の意向に添った運営をしている100%市が出資している団体です。従って市債と同様に公社の債務については後年度の負担となることから連結した視点で用地会計における債務を市の債務として見ていく必要があります。用地特別会計においては、外環事業に関して創設された生活再建救済制度の運用に、国や都からの依頼に対して土地開発公社が窓口になって機能するために行われた借金が21億2千500万円余残っています。

外環事業に関して創設された生活再建救済制度は、特定企業を優遇措置するという不透明な形でスタートしています。またこの制度は、国指定の高金利の財団から借り入れることが条件といった又不可解な点も皆さんご承知の通りです。元気派市民の会では、この制度そのものに問題がある事を当初から指摘、審議の不透明も含め反対してきました。買い戻しが始まっていますが、まだ多額な残金があります。公社経営の健全化を促進してきたと言いますが、言い換えれば、公社が市の肩代わりをしていたものを付け替えして調布市本来の借金を市民に見える形にしものです。

連結決算で会計を捉える時代です。それぞれの会計が、まず透明度を上げ健全化していくための財政規律が必要です。生活再建制度に係わる残金については早期の国に責任ある対応を求めると共に、これからの公社の運営についても今後のあり方も含めた検討されることを求め、決算の認定には反対するものです。